

NO	指標番号	指標項目	基準年度		最終評価		目標年度		最終評価	担当所属
			平成21年度		平成27年度		平成27年度			
1	1	食育に関心を持っている県民の割合 (関心がある、どちらかというに関心がある)	82.1	%	80.7	%	90	%以上	C	保健予防課
2	2	食育に関心を持っている県民の割合 (関心がある)	33.7	%	32.2	%	50	%以上	C	保健予防課
3	3	食品の安全に関する基礎的な知識を持っている県民の割合	39.1	%	62.3	%	60	%以上	A	食品・生活衛生課
4	4									
5	12	「食事バランスガイド」などの食事に関する指針を参考にしている妊産婦の割合	64.2 (※1)	%	64.9	%	80	%以上	C	保健予防課
6	15	食育の指針や計画を定めている幼稚園・保育所の割合	52.9	%	57.7	%	100	%	C	学事法制課 保健予防課 (教)健康体育課
7	16									
8	17	必ず朝食を食べる児童生徒の割合	87.1	%	89.2	%	100	%	B	(教)健康体育課
9	18	ほとんど朝食を食べない県民 (20~30歳代)の割合	31.3	%	15.1	%	15	%以下	B	保健予防課
10	19									
11	20	脂肪エネルギー比率(20~40歳代)	25.9	%	25.6	%	25	%未満	C	保健予防課
12	21	野菜摂取量(1日1人あたり)	316.1	g	307.5	g	350	g	C	保健予防課
13	23	ぐんま家庭教育応援企業の食育取組割合	69.9 (※1)	%	-	%	75 (※2)	%	E	(教)生涯学習課
14	24	「食事バランスガイド」などの食事に関する指針を参考にしている県民の割合	63.8	%	62.3	%	70	%以上	C	保健予防課
15	26	毎日食事を摂る人のうち、主食・主菜・副菜のそろった朝食を毎日食べる県民の割合	48.6 (※1)	%	39.0	%	80	%以上	D	保健予防課
16	27	肥満者の割合	30.2	%	29.5	%	15	%以下	C	保健予防課
17	28									
18	29	事業所における給食運営と健康管理部門との連携の割合	22.6 (※1)	%	69.7	%	50	%以上	A	保健予防課
19	31	80歳で20歯以上もつ県民の割合	39.4	%	50.9	%	50	%	A	保健予防課
20	33	食育推進担当組織を校務分掌に位置付けている小中学校の割合	42.2	%	100	%	100	%	A	(教)健康体育課
21	34	食品の生産地や旬(季節)への関心を持っている児童生徒の割合	49.9	%	47.3	%	60	%以上	C	(教)健康体育課
22	36	食農体験学習をしている幼稚園・保育所の割合	96.6	%	95.0	%	100	%	C	学事法制課 保健予防課 (教)健康体育課
23	37									
24	39	地場産物の購入を実践している県民の割合	32.0	%	32.4	%	50	%以上	C	保健予防課
25	40	学校給食における県産食材利用割合(食材数ベース)	28.9	%	32.9	%	30	%以上	A	ぐんまアラート 推進課 (教)健康体育課
26	41	学校給食における県産食材利用割合(副食・重量ベース:野菜)	44.9	%	53.5	%	50	%以上	A	ぐんまアラート 推進課 (教)健康体育課
27	44	学校給食における物資選定委員会設置割合	72.6	%	92.2	%	100	%	B	(教)健康体育課
28	45	週5日以上家族や友人と楽しく食卓を囲む県民の割合	61.6	%	75.0	%	80	%以上	B	保健予防課
29	46	食事の正しいマナーや作法の習得を実践している県民の割合	21.5	%	25.4	%	50	%以上	B	保健予防課
30	48	食べ残しや食品の廃棄の削減を実践している県民の割合	36.0	%	41.3	%	50	%以上	B	保健予防課
31	51	食育推進計画を策定している市町村の割合	45.7	%	100	%	100	%	A	保健予防課

※1 ベースライン値が無い場合、中間評価時(平成25年度)の数値を記載。最終評価についても、中間評価時と比較。

※2 中間評価時に目標値設定を変更したもの

<達成状況の評価>
 A(達成):計画で定めた目標値に到達した
 B(順調に推移):目標値には達成しなかったが、達成に向けて推移した
 C(変わらない):変化がなく、取組の強化の必要がある
 D(悪化した):悪化したため、取組の見直し、強化の必要がある
 E(評価困難):状況変化で事業が廃止